



# Imamura Report Vol.132

## 2019-10

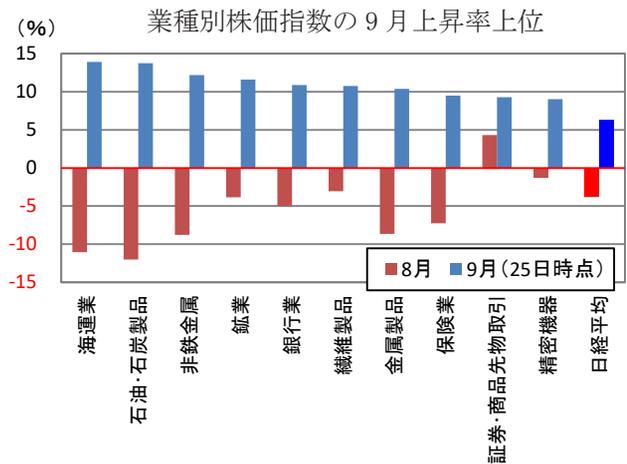
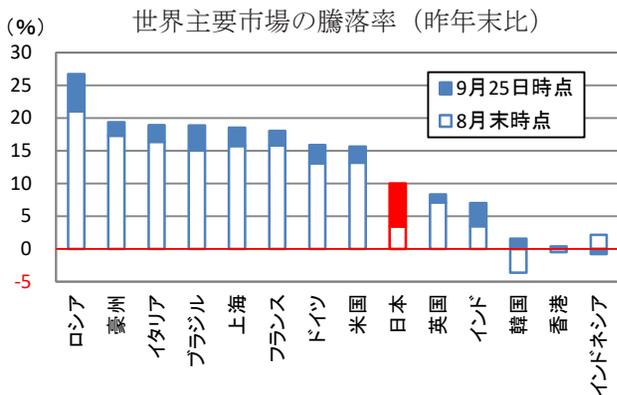
### Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
  - ～外国人持ち株比率増加企業～
  - 大同工業
  - コーセル
  - 福井コンピュータHD

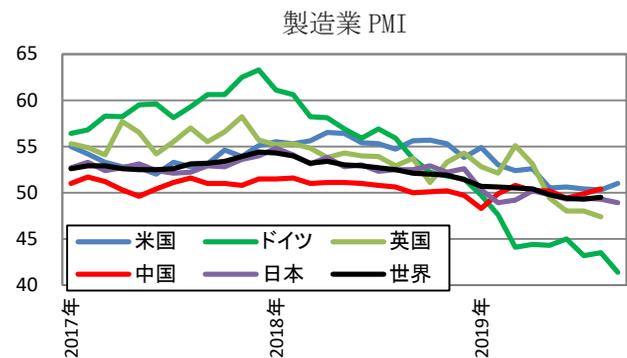
今村証券株式会社

# マーケット動向

投資マネーが株式市場に回帰している。米中対立の緩和期待、世界的な金融緩和スタンスへの傾斜を背景に、米ダウ工業株 30 種平均は 7 月に付けた過去最高値（2 万 7359 ドル）に迫った。日経平均株価は 9 月 3～17 日に約 2 年ぶりの 10 日続伸となり、9 月（25 日現在）の上昇率は 6.4% と世界の主要株価指数のなかで最も高い。8 月に下げが目立った業種を買い戻す動きが鮮明で、9 月第 2 週（9～13 日）には海外投資家が日経平均先物と東京株価指数（TOPIX）先物を 4 年 10 カ月ぶりの規模となる 1 兆 2459 億円買い越した。もっとも、海外勢は現物株を 3091 億円売り越しており、現物株での運用をメインとする長期投資家が市場に戻ってくるのが日本株高の持続性の鍵を握る。



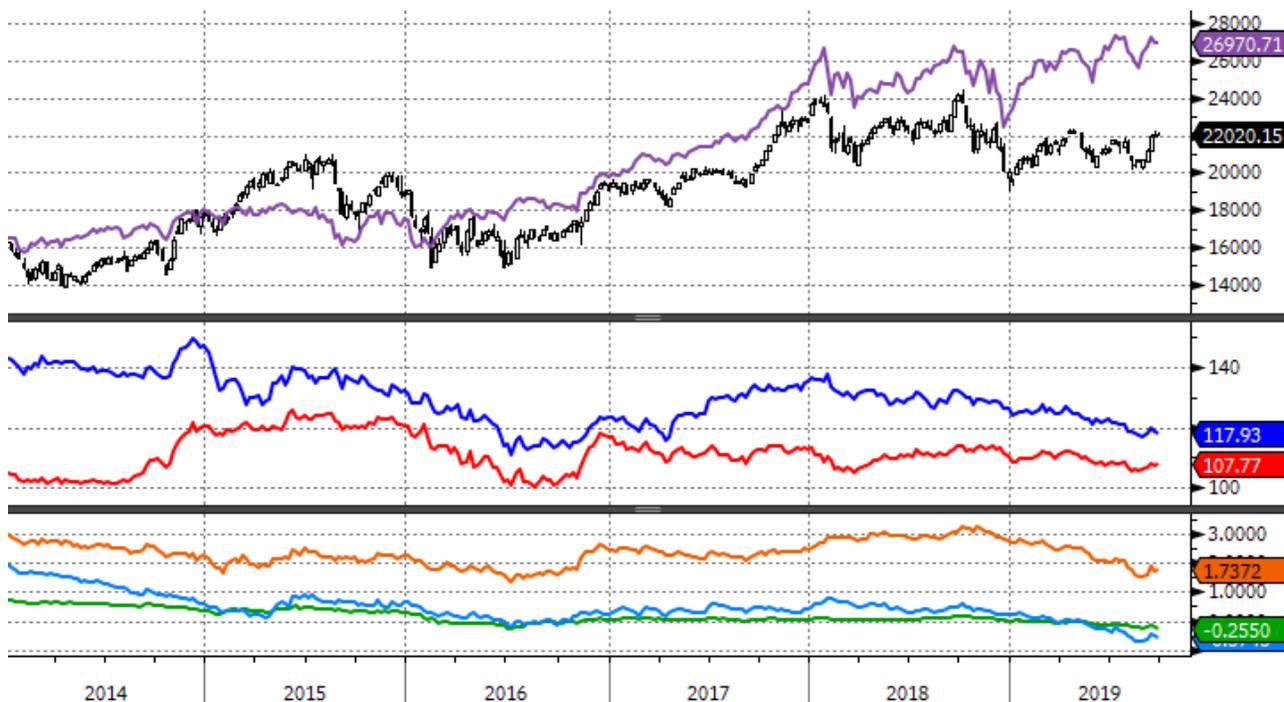
世界経済減速に対する警戒感は根強い。米中が互いに 9 月 1 日に追加関税を発動し、国際通貨基金（IMF）は米中対立が 2020 年の世界成長率を 0.8 ポイント押し下げる可能性があるとして試算した。中国の 8 月工業生産の伸び率はリーマン・ショック直後の水準まで落ち込み、輸出減少から 4～6 月期にマイナス成長となったドイツの 9 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 2009 年 6 月以来の低水準に沈んだ。サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け、中東情勢は一段と混迷が深まった。



こうしたなか、トランプ米大統領が中国との比較的簡単な議題を対象を絞った「暫定合意」を検討する考えを示し、閣僚級協議の再開が予定されるなど、米中対立の緩和に向けた動きが出てきた。さらに、世界の中央銀行は相次いで金融緩和に傾いた。欧州中央銀行（ECB）はマイナス金利の深掘り、国債等の資産を月 200 億ユーロ買い入れる量的緩和の再開を決め、米連邦準備理事会（FRB）も政策金利を 0.25% 引き下げた。トルコは 2 会合連続で、インドネシアは 3 カ月連続で、ブラジルは過去最低水準へ利下げし、中国は預金準備率の引き下げや小幅な利下げを行った。

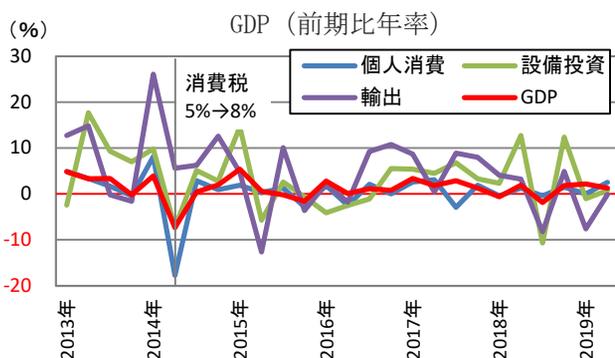
一方で、日銀は金融緩和策の現状維持を決め、2% の物価安定の目標に向けた勢いが損なわれる恐れが高まる場合には、「躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との口先緩和にとどめた。日本経済は海外経済の減速を受けて輸出、生産が低迷する一方で、個人消費と設備投資が底堅い。円相場が一時 1 ドル＝108 円台となり、8 月に比べて円安・ドル高が進んだことも現状維持を後押しした。

今後の日本経済は、海外経済の下振れリスクとともに、消費税率の引き上げの影響を注視する



上段：黒：日経平均株価・紫：米ダウ工業株30種平均、中段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、  
下段：10年国債利回り（緑：日本、橙：米国、水：ドイツ） 出所：ブルームバーグ

必要がある。前回の消費増税直後は、個人消費が大きく落ち込み、マイナス成長となった。今回、政府が軽減税率やポイント還元など2.3兆円規模の経済対策を講じたこともあって、大きな駆け込み需要はみられなかった。ただ、消費者心理が悪化しているとの指摘もあり、内需が底堅さを保てるかが焦点となる。



出所：内閣府データより今村証券作成

10月下旬からは上場企業の4～9月期決算発表が本格化する。4～6月期決算には陰りがみられ、純利益は前年同期比で15%減と3年ぶりの減益となり、殊に製造業が不振で45%の減益だった。2020年3月期の純利益予想は全産業で3%の減益見通しだが、例年修正が増える4～9月期決算発表の時期に一段と見通しが悪化する可能性がある。

海外でも10月は注目材料が多い。米中は上旬に閣僚級貿易協議を開催、米国は15日に対中関税の引き上げを予定する。月末が期限の英国の欧州連合(EU)からの離脱を巡っては協議に目立った進展がなく、先行きは依然不透明だ。ECB理事会(24日)、米連邦公開市場委員会(FOMC、29～30日)、日銀金融政策決定会合(30～31日)も予定される。

株式市場は上値が重い展開になりそうだ。

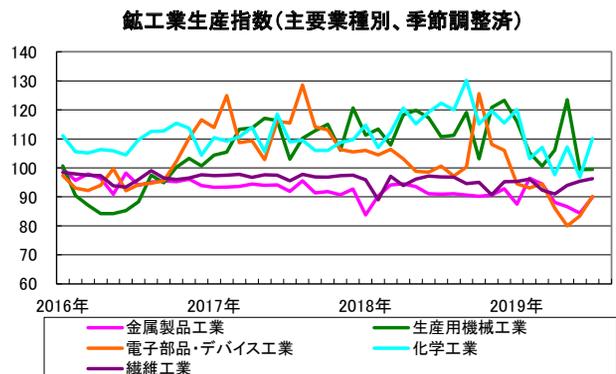
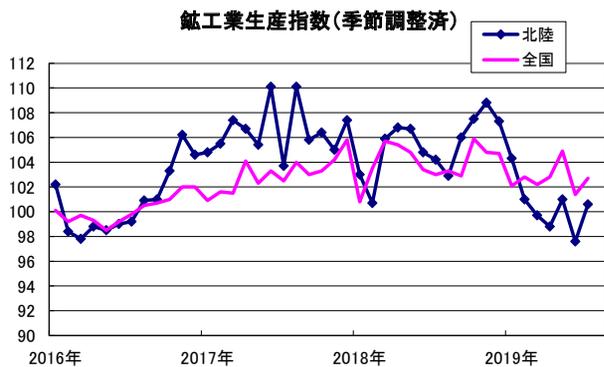
(注) 出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータより今村証券作成

		2018年9月末	2018年12月末	2019年3月末	2019年6月末	2019年9月25日
日経平均株価	円	24,120.04	20,014.77	21,205.81	21,275.92	22,020.15
TOPIX		1,817.25	1,494.09	1,591.64	1,551.14	1,620.08
10年国債利回り	%	0.125	-0.010	-0.095	-0.165	-0.260
為替	円/米ドル	113.43-44	110.39-41	110.74-75	107.63-65	107.28-29
	円/ユーロ	131.79-83	126.44-48	124.36-40	122.56-60	117.98-118.02

## 北陸経済動向

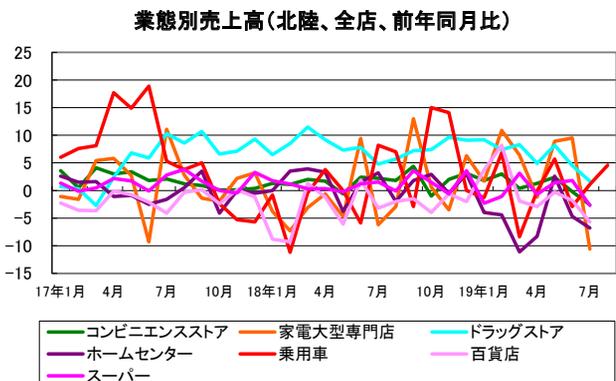
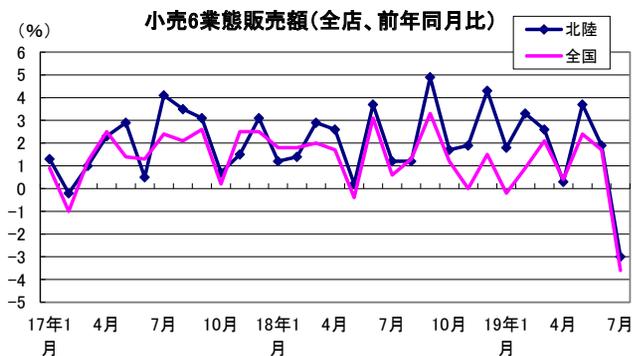
北陸の景気は一部に弱い動きがみられるものの、改善している。

弱さが見られるのは生産と輸出だ。7月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は100.6と、前月比で3.1%増加したものの、前年同月比では2.5%減と6カ月連続で前年を下回った。電子部品・デバイス工業は前月比で2カ月連続で増加した一方、前年同月比は8.8%減と8カ月連続で前年を下回った。生産用機械工業と化学工業も前月比で増加したとはいえ、前年同月比では6カ月連続の低下だ。生産に弱い動きがみられるなかで、7月の輸出は前年同月比2.5%減と5カ月連続で前年を下回った。



一方、これまで堅調だった個人消費にはやや陰りが見られた。7月の商業動態統計小売6業態販売額<sup>(注)</sup>（全店ベース）は前年同月比3.0%減と29カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアが好調を維持しているものの、それ以外の業態は軒並み前年を下回ったことが要因で、経済産業省中部経済産業局では消費の判断を「足踏み」に引き下げた。梅雨明けが遅れ、天候が不順だったことから一時的な要因との受け止めもあり、8月に持ち直すかが注目される。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



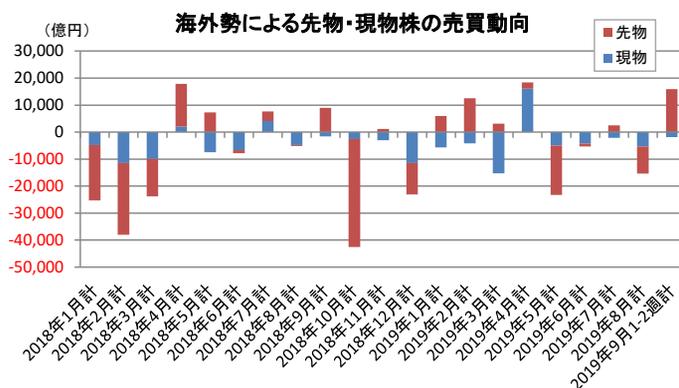
なお、企業の設備投資は堅調で、住宅投資は持ち直しの動きが続いている。一部に弱い動きがみられる北陸経済だが、総じては堅調との判断が堅持されている。ただ、深刻化する米中貿易摩擦が下振れリスクだ。先行きについては、為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意が必要だ。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

## 外国人持株比率が増加した企業

海外投資家の日本株の売り越し基調が続いている。9月に入ってから海外投資家の先物の買い越しが顕著だが、8月末までの累計では、海外投資家は先物を含む日本株を2.8兆円余り売り越した。現物株式に限れば2.5兆円余りの売り越しだ。

とはいえ、個別でみれば外国人持株比率が上昇している銘柄も多い。割安さや安定さが評価されているようだ。以下は日経平均株価採用銘柄及び北陸企業のうち外国人持株比率が5%以上で、2017年度末時点に比べて直近の持株比率が1割以上増加した企業だ。今回はこの中から大同工業、コーセル、福井コンピュータHDを取り上げる。



出所：日本取引所グループ

### 外国人持株比率

	2017年度末時点	直近	増加率
4502 武田薬品工業	35.24	50.74	44.0%
9501 東京電力ホールディングス	27.51	37.61	36.7%
1332 日本水産	22.09	29.07	31.6%
6178 日本郵政	9.28	11.94	28.7%
6952 カシオ計算機	16.27	20.09	23.5%
4043 トクヤマ	22.25	26.40	18.7%
7003 三井E&Sホールディングス	19.55	23.03	17.8%
5202 日本板硝子	22.04	25.74	16.8%
9437 NTTドコモ	12.86	14.98	16.5%
4902 コニカミノルタ	32.38	36.63	13.1%
8630 SOMPOホールディングス	39.42	44.47	12.8%
2768 双日	39.98	45.02	12.6%
4543 テルモ	27.10	30.50	12.5%
9502 中部電力	21.74	24.27	11.6%
4506 大日本住友製薬	10.49	11.57	10.3%
5711 三菱マテリアル	27.24	30.00	10.1%
9790 福井コンピュータホールディングス	3.92	11.94	204.6%
4541 日医工	10.51	18.97	80.5%
9505 北陸電力	7.19	11.89	65.4%
6373 大同工業	7.03	10.51	49.5%
3408 サカイオーベックス	14.24	20.31	42.6%
6905 コーセル	17.06	23.35	36.9%
3443 川田テクノロジーズ	13.31	16.50	24.0%
6155 高松機械工業	5.20	6.24	20.0%
4577 ダイト	22.22	24.61	10.8%
1930 北陸電気工事	9.55	10.55	10.5%

外国人持株比率が増加した企業

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース **大同工業 (6373)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

通期業績に下方修正リスク。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/3	45,326	+1.7	2,835	+33.4	2,325	-9.8	1,316	+37.0	27.98	5.00
連17/3	43,572	-3.9	2,578	-9.1	3,279	+41.0	1,814	+37.8	38.55	7.00
連18/3	47,155	+8.2	2,912	+12.9	3,205	-2.3	1,415	-22.0	150.41	35.00
連19/3	47,543	+0.8	1,440	-50.5	1,612	-49.7	844	-40.3	80.97	35.00
連20/3(予)	49,000	+3.1	2,100	+45.8	2,500	+55.0	1,600	+89.4	146.62	35.00
第1四半期累計期間										
連18/4-6	11,894	+3.6	394	-49.9	354	-61.3	157	-70.3	16.78	-
連19/4-6	11,426	-3.9	110	-72.0	185	-47.6	9	-94.0	0.87	-
株価(2019/9/25)	831 円			予想PER			5.7 倍			
期末発行済み株式数(19/6末)	10,924 千株			BPS(19/6実績)			2,124.00 円			
期末自己株式数(19/6末)	11 千株			PBR			0.4 倍			
時価総額	9,078 百万円			CFPS(19/3実績)			150.9 円			
ROE(19/3実績)	3.5 %			PCFR			5.5 倍			
予想配当利回り	4.2 %			EV/EBITDA(19/3実績)			6.3 倍			

出所: 大同工業、ブルームバーグ、今村証券

2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

二輪車用チェーンの国内最大手で、産業機械用、四輪車用も手掛ける。日本のほか、中国やアセアン地域、米州、インドなどに生産拠点をもち、為替の影響を受けやすい。

2020年3月期第1四半期連結業績は減収減益。北米、欧州が堅調だったものの、新興国の通貨安を受けてアジアが増収ながら減益となったほか、産業用が低迷した国内が減収・赤字となったことが足を引っ張った。これを受けて、会社では中間期の業績予想を減額している。通期業績見通しは据え置かれたが、二輪車の最大市場であるインドで不透明感が増していることや国内の産業用の低迷が不安材料となっており、通期業績には下方修正のリスクがありそうだ。

先行き不透明感が強まる中だが、同社では世界での生産拡大をもくろみ体制を整備している。来年度を最終年度とする第11次中期経営計画ではベトナムやフィリピンなどアセアン地域や国内を中心に3年間で110億円規模の積極投資を計画する。狙うのはアジアなどで拡大する二輪車需要だ。二輪車メーカーが部品の現地調達を進める中で対応を求められているほか、補修用の需要も見逃せない。

また四輪車向けにも注力する。同社は四輪車のエンジンのタイミングチェーンを供給できる世界5社の一角だ。後発だけにシェアは低いものの、独自の特殊表面処理技術、低コストを武器にシェアアップを図っている。また、チェーン以外での受注を拡大すべく高度塑性加工に注力しているほか、生産効率化に向けた投資を国内で進める計画だ。

来期については業績回復が期待される。機械受注は概ね1～2年間の調整期間を経た後に回復に向かう傾向があることから、同社の産業用の需要も持ち直すことが期待される。また、世界経済も2020年の持ち直しが期待されており、アジアを中心に二輪車の需要回復が期待できそうだ。今村証券では2020年初からの機械受注及び世界経済の持ち直しを前提に来期の売上高を480億円を想定、営業利益21億円程度、EPS100円程度を見込む。ただ、米中貿易摩擦の激化などによって回復時期が後ずれする可能性は否定できず、注意が必要だ。

成長に向けての会社の取り組みは評価されるものの、今期の業績下方修正リスク、世界経済の回復時期の遅れなどの懸念があることから、投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース **コーセル (6905)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

減収減益見通しだが、下期に需要回復か。受注動向を注視したい。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/5	21,597	-1.5	2,305	-35.9	2,383	-37.5	1,672	-32.7	45.17	21.00
連17/5	22,479	+4.1	3,490	+51.4	3,669	+53.9	2,559	+53.0	70.40	26.00
連18/5	26,594	+18.3	4,704	+34.8	4,823	+31.4	3,260	+27.4	90.72	32.00
連19/5	27,876	+4.8	3,355	-28.7	3,296	-31.7	2,130	-34.7	59.41	25.00
連20/5(予)	24,180	-13.3	1,470	-56.2	1,510	-54.2	570	-73.2	16.45	20.00
第1四半期累計期間										
連18/6-8	7,095	+10.9	1,351	+17.2	1,323	+8.5	910	+10.5	25.32	-
連19/6-8	5,784	-18.5	274	-79.7	194	-85.3	-207	-	-5.88	-
株価(2019/9/25)			1,082 円		予想PER		65.8 倍			
期末発行済み株式数(19/8/20)			35,712 千株		BPS(19/8実績)		1,106.12 円			
期末自己株式数(19/8/20)			1,054 千株		PBR		1.0 倍			
時価総額			38,640 百万円		CFPS(19/5実績)		104.9 円			
ROE(19/5実績)			5.3 %		PCFR		10.3 倍			
予想配当利回り			1.8 %		EV/EBITDA(19/5実績)		6.3 倍			

出所:コーセル、ブルームバーグ、今村証券

スイッチング電源の標準品で国内2位、制御機器や工作機械、半導体製造装置、通信・放送機器、医用機器向けの電源が主力。2018年6月にスウェーデンのスイッチング電源メーカーであるパワーボックスグループ (Powerbox International AB (以下、PRBX)) を子会社化、海外拡充を図る。

2020年5月期第1四半期連結決算は減収、最終赤字。PRBX子会社化が売上高を押し上げたものの、PRBXの影響を除く旧コーセルグループが大幅な減収となったうえ、買収にかかるコストの増加が利益率を低下させた。旧コーセルグループではすべてのセグメントで3~4割の減収、大幅な減益だ。また、ヨーロッパ事業再編のための事業再編損2億75百万円計上によって最終赤字となった。

世界経済の先行き不透明感が強まる中で、受注は低迷している。中国景気減速傾向が強まり、その影響がアジアやヨーロッパにも波及しているうえ、米国でも不安定な世界経済の影響を受けて先行き不透明が強まっていることが要因だ。殊に半導体関連の設備投資には見直し機運が強まり、工作機械などの産業機械の需要も低迷している。加えて同社には2017年度前半までは先行受注があったため、在庫調整の動きも大きく影響している。

受注が減少する中、同社は今期中間期及び通期の業績見通しを下方修正した。期初に「年内」とみていた需要回復時期を「来年以降」と見直したことが主要因で、想定為替レートを期初見通しから足元の実勢水準近くに見直したこと、事業再編損計上も押し下げ要因だ。

とはいえ、会社では今期の上期を底に業績が徐々に持ち直すとの見方をしており、回復期待も伺える。実際にPRBXを除く旧コーセルグループの2019年度第1四半期の受注高は前四半期に比べてわずかに増加しており、在庫調整が一巡した印象もある。受注が回復に至るかを注視したい。

今期業績は大幅な減収減益見通しだが、来期業績は回復が期待される。機械受注は概ね1~2年間の調整期間を経た後に回復に向かう傾向があることから、需要も持ち直すと思われるからだ。需要増加によって生産性が改善し、利益率も回復に向かおう。今村証券では売上高270億円程度、営業利益28億円程度、EPS58円程度を見込む。

来期業績回復への期待はあるものの、足元の株価に対するバリュエーションに割安感はない。受注の回復時期を見極めたいこともあり、投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース **福井コンピュータHD (9790)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

堅調な需要見込みと技術優位性を評価。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/3	8,718	+1.4	2,165	+11.9	2,207	+11.0	1,482	+11.7	64.53	20.00
連17/3	9,970	+14.4	3,114	+43.8	3,153	+42.9	2,009	+35.5	87.46	27.00
連18/3	10,902	+9.3	3,687	+18.4	3,731	+18.3	2,423	+20.6	105.65	32.00
連19/3	11,414	+4.7	4,096	+11.1	4,149	+11.2	2,883	+19.0	139.45	40.00
連20/3(予)	11,700	+2.5	4,120	+0.6	4,150	0.0	2,730	-5.3	132.04	40.00
第1四半期累計期間										
連18/4-6	2,739	+3.2	974	+15.4	984	+15.0	794	+44.3	38.43	-
連19/4-6	3,062	+11.8	1,069	+9.8	1,081	+9.8	750	-5.5	36.31	-
株価(2019/9/25)			2,450 円		予想PER		18.6 倍			
期末発行済み株式数(19/6末)			20,700 千株		BPS(19/3実績)		513.36 円			
期末自己株式数(19/6末)			24 千株		PBR		4.8 倍			
時価総額			50,715 百万円		CFPS(19/3実績)		153.2 円			
ROE(19/3実績)			29.8 %		PCFR		16.0 倍			
予想配当利回り			1.6 %		EV/EBITDA(19/3実績)		8.0 倍			

出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

主力事業はCAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売。建築と測量の専用CAD市場で国内トップシェアを誇る。

2020年3月期第1四半期は売上高、営業利益が過去最高を更新した。製品別の売上高では、ソフトウェアが微減だった。測量土木CADで国土交通省による「i-Construction」（建設現場で生産性を向上させる取組）の推進が追い風となったものの、建築CADで木造住宅関連の設計システムが伸び悩んだ。一方で、ITソリューション事業（報道機関向け出口調査システムなどの選挙関連サービス）は4月の統一地方選が押し上げ、加入件数が増加している保守サービスも好調だった。費用面では人件費が増加し、最終減益となったのは法人税等が増加したためだ。

第2四半期以降は、経済産業省が実施しているIT導入補助金制度の縮小の影響が出てきそうだ。これを補うとみられるのが、「i-Construction」推進効果の持続だ。人手不足が深刻化するなか、政府が「i-Construction」を適用する工種を拡大し、中小事業者や自治体への適用拡大も目指していることが背景にある。ITソリューション事業では7月の参院選に伴う押し上げが期待できる。

今期から3カ年の中期経営計画がスタートしている。3年後の2022年3月期の業績目標は「売上高126億円、営業利益45億円、純利益が29億25百万円」であり、3年での伸び率は売上高10.4%（年率3.4%）、営業利益9.9%（同3.2%）、純利益1.5%（同0.5%）と、大幅ではないとはいえ、堅調な伸びを見込む。主に、既存のCAD事業をコア事業として継続取引社数を増加させることや、CAD事業以外で事業環境の変化を捉えた新たな成長分野を確立させることを目指す。

CAD事業は前述の通り、「i-Construction」の推進による需要拡大が見込める。また、技術力で優位に立つことも期待できる。建築CAD事業は、国内の住宅設備・建材メーカーの商品を3次元データとして公開し、新築、リフォームを行う施主は実際の住宅プランの空間に商品を配置しながらお気に入りの商品を選ぶことができるサイト（「3Dカタログ.com」）、施主のイメージ通りの家づくりに繋げるためにVR（仮想現実）を使った提案などを推進している。測量土木CAD事業は、3Dスキャンやドローンによる計測技術、GPS（全地球測位システム）で建設機械を自動制御する技術などの普及に対応している。

こうした堅調な需要が見込めることと技術優位性を評価する姿勢を堅持したい。

6373 大同工業 (週足)



6905 コーセル (週足)



9790 福井コンピュータHD (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

			2017年		2018年		2019年		2019年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			-1.9	1.8	2.2	1.3								
		前年(同期)比%	1.9	0.8	0.1	0.3	1.0	1.0								
雇用	有効求人倍率	倍	1.50	1.61	1.62	1.62	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59		
	失業率	%	2.8	2.4					2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2		
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-1.1	3.6	1.5	-3.2	-3.2	7.5	1.8	3.8	5.2	-7.8	13.9	-6.6		
	鋳工業生産	前期(月)比%			-0.7	1.4	-2.5	0.6	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	1.3		
		前年(同月)比%	3.1	1.1	0.1	1.3	-1.7	-2.3	-1.1	-4.3	-1.1	-2.1	-3.8	0.7		
家計	景気動向指数:一致指数	2015年=100							101.4	101.0	101.6	102.4	99.5	99.7		
	:先行指数	2015年=100							96.9	95.8	95.9	95.0	93.6	93.7		
	百貨店売上高	前年(同月)比%	0.1	-0.8	-3.4	0.0	-0.9	-0.9	0.4	0.1	-1.1	-0.8	-0.9	-2.9	2.3	
	スーパー売上高	前年(同月)比%	-0.9	-0.2	1.1	-1.3	-1.8	-0.7	-2.5	0.5	-1.0	-0.7	-0.5	-7.1	-0.3	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	4.5	-1.3	-0.8	5.3	-1.2	1.9	1.3	-4.7	2.5	4.8	-0.9	6.7	4.0	
物価	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-0.3	-2.3	-0.2	0.6	5.2	-4.7	4.2	10.0	-5.7	-8.7	0.3	-4.1		
	消費者物価(CPI)	前月比%							0.0	0.0	0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.3	
	前年(同月)比%	0.5	1.0					0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3		
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	-0.1	0.1				0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4		

米国

			2017年		2018年		2019年		2019年							
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.9	1.1	3.1	2.0								
		前年(同期)比%	2.4	2.9	3.1	2.5	2.7	2.3								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,153	2,679	568	700	521	456	56	153	216	62	178	159	130	
	失業率	%	4.4	3.9	3.8	3.8	3.9	3.6	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	57.4	58.8	59.6	56.9	55.4	52.2	54.2	55.3	52.8	52.1	51.7	51.2	49.1	
	ISM非製造業総合指数	DI	56.9	58.9	58.8	59.5	57.5	55.8	59.7	56.1	55.5	56.9	55.1	53.7	56.4	
	鋳工業生産	前期(月)比%							-0.5	0.1	-0.6	0.2	0.1	-0.1	0.7	
		前年(同月)比%	2.3	3.9	4.9	4.0	2.9	1.2	2.7	2.3	0.7	1.8	1.1	0.5	0.4	
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	120.5	130.1	132.6	133.6	125.8	128.3	131.4	124.2	129.2	131.3	124.3	135.8	134.2	
	小売売上高	前期(月)比%							-0.5	1.8	0.4	0.5	0.4	0.8	0.4	
	除く自動車	前年(同月)比%	4.6	4.8	5.5	3.4	2.8	3.4	1.9	3.8	3.8	3.0	3.3	3.6	4.1	
		前期(月)比%							-0.6	1.4	0.6	0.5	0.3	1.0	0.0	
		前年(同月)比%	5.0	5.4	6.4	3.9	3.0	3.4	2.1	3.7	3.9	3.0	3.2	3.6	3.5	
物価	新車販売台数	年率・百万台	17.2	17.1	16.9	17.5	16.9	17.0	16.6	17.5	16.4	17.3	17.3	16.8	17.0	
	住宅着工件数	年率・千戸	1,210	1,249	1,233	1,185	1,213	1,256	1,149	1,199	1,270	1,264	1,233	1,215	1,364	
	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	
	前年(同月)比%	2.1	2.4	2.6	2.2	1.6	1.8	1.5	1.9	2.0	1.8	1.6	1.8	1.7		
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	
	前年(同月)比%	1.8	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2	2.4		

主要経済指標カレンダー (10月)

	日本	海外
第1週 (1~5日)	1日 有効求人倍率、失業率(8月) 日銀短観 新車販売台数(9月) 2日 マネタリーベース(9月) 消費者態度指数(9月)	1-4日 中 上海休場(National Day) 1日 中 香港休場(National Day) 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(9月) 米 ISM製造業景況指数(9月) 3日 欧州 ユーロ圏小売売上高(8月) 米 ISM非製造業景況指数(9月) 4日 米 非農業部門雇用者数(9月) 米 貿易収支(8月)
第2週 (6~12日)	7日 景気動向指数速報値(8月) 8日 景気ウォッチャー調査(9月) 9日 工作機械受注速報値(9月) 10日 企業物価指数(9月) 機械受注(8月) 11日 マネーストック(9月)	10日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 消費者物価指数(9月)
第3週 (13~19日)	14日 休場(体育の日) 15日 第3次産業活動指数(8月) 鋳工業生産確定値(8月) 18日 全国消費者物価指数(9月)	14日 中 貿易収支(9月) 欧州 ユーロ圏鋳工業生産(8月) 15日 中 消費者物価指数(9月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月) 16日 欧州 EU27カ国新車登録台数(9月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(8月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(9月) 米 小売売上高(9月) 17-18日 欧州 EU首脳会議 17日 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 住宅着工件数、建設許可件数(9月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(10月) 米 鋳工業生産、設備稼働率(9月) 18-20日 IMF・世銀年次総会 18日 中 鋳工業生産(9月) 中 小売売上高(9月) 中 GDP(7-9月)
第4週 (20~26日)	21日 貿易収支(9月) 全産業活動指数(8月) 22日 休場(即位礼正殿の儀) 24日 景気動向指数改定値(8月)	24日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 耐久財受注(9月) 米 新築住宅販売件数(9月)
第5週 (27~31日)	30-31日 日銀金融政策決定会合 31日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 鋳工業生産速報値(9月) 新設住宅着工戸数(9月) 消費者態度指数(10月)	29-30日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 29日 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(8月) 30日 米 GDP、個人消費速報値(7-9月) 31日 中 製造業購買担当者指数(10月) 欧州 ユーロ圏失業率(9月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

### 《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111  
弥生支店：076-242-2122  
七尾支店：0767-52-3122  
高岡支店：0766-26-1770  
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525  
加賀支店：0761-73-3133  
富山支店：076-432-2131  
砺波支店：0763-33-2131  
板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客さま向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課